



経営情報学研究科 | 博士前期課程 (修士課程)

税理士試験科目一部免除の特典があり、これまでに70名近くの税理士を輩出しています

経営情報学研究科(博士前期課程)は、専門分野における研究能力及び高度専門職に必要とされる知識を涵養し、併せて様々な分野で指導者として活躍する人材を育成することを目的としています。現役学生ばかりでなく、広く社会人にも開かれた昼夜開講制の大学院です。また、最長4年間で弾力的に単位が取得できる「フレックス履修制度」や、秋季入学(10月)制度を導入しています。さらに、充実した学習・研究生活を支援するために、本学独自の奨学金制度「KGスカラシップ」を設けています。

本研究科のカリキュラムは、次のようにになっています。

必須科目	専門分野
●特論演習(6)	●会計学特論I(2) ●会計学特論II(2) ●会計学各論I(2) ●会計学各論II(2) ●税務会計特論(2) ●リスクマネジメント特論(2) ●マーケティング特論(2) ●財務管理特論(2) ●経営戦略特論(2) ●流通システム特論(2) ●経営科学特論(2)
基礎分野	●財務諸表分析特論(2) ●租税法特論(4) ●租税法各論I(2) ●租税法各論II(2) ●財政学特論(2) ●データ解析特論(2) ●ベンチャービジネス特論(2) ●日本経済特論(2) ●地域ビジネス特論(2) ●公共経済学特論(2) ●システム科学特論(2) ●電子マネーシステム特論(2)

()内の数字は、配当単位数を表します。

経営情報学研究科経営情報学専攻は厚生労働省の教育訓練給付制度の講座指定を受けています。

■ 以下の3コースから履修するコースを選び、その標準履修モデルに沿って学修します。

各標準履修モデルによって提示される科目群に従って学ぶことにより、専門的な知識が得られます。加えて履修モデルに含まれない興味のある科目も、履修することができます。その科目に関しては、修士論文指導担当教員と相談してください。

税理士法改正に対応する試験科目の一部免除のための強力サポート

税理士資格が取得できます。

税理士試験科目の免除制度: 税理士試験科目部分免除の特典があります。(1999年の開設以来、70名近くの税理士を輩出しています。)

税理士・税法コース 税理士・会計学コース

税理士志望者

経営情報コース

事業継承者、起業志望者、
中小企業診断士志望者、
SOHO、ISP、ASP等從事志望者、
情報処理技術者など

社会人・教員 リフレッシュコース

税理士・税法コースは、文部科学省の2015年度
「職業実践力育成プログラム」(BP)に認定されました。



◎ビジネスのエキスパートや起業家を育てます。

経営戦略特論(2)、マーケティング特論(2)、流通システム特論(2)、ベンチャービジネス特論(2)、会計学特論I(2)・II(2)、地域ビジネス特論(2)、日本経済特論(2)など

◎電子商取引のスペシャリストを育成します。

経営戦略特論(2)、ベンチャービジネス特論(2)、システム科学特論(2)、電子マネーシステム特論(2)、調査法特論(2)など

◎情報システムのスペシャリストを育成します。

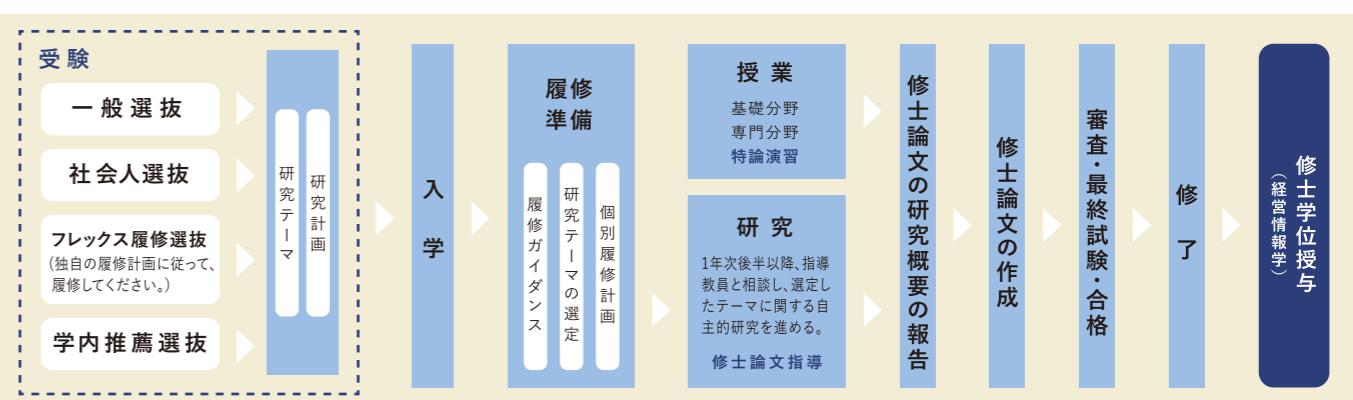
情報処理基礎演習(4)、データ解析基礎演習(2)、システム科学特論(2)、電子マネーシステム特論(2)、教育情報システム特論(2)、プログラミングデザイン特論(2)など

◎デザインと情報メディアのスペシャリストを養成します。

ビジュアルシミュレーション特論(2)、知能データベース特論(2)など

◎実務経験、環境保護活動、NPOなどの中で芽ばえた問題意識に基づいて、一層掘り下げた研究を行うことを目的とします。

修了までの流れ



修了の要件

次の要件を満たせば、修士(経営情報学)の学位が授与されます。

- 標準2年の在学(ただしフレックス履修生の場合は最長4年間で弾力的な履修が可能)
- 所定の32単位以上(必修科目6単位を含む)の取得
- 修士論文の作成・合格